

鷹栖町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業【令和4年度実施計画】

■事業の妥当性の評価（コロナ交付金を活用した事業として）
 A:適正であった B:おおよそ適性であった C:適正さに欠ける
 ■事業の有効性、成果についての評価
 A:大いに効果があった B:効果があった C:効果が乏しかった

視点（1）守る

| No. | 国補助事業 | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 所管課 | 計画額（円） | 実績額（円） | うち、交付金充当経費（円） | 事業始期 | 事業終期 | 視点 | 実績値 KPIの達成 | 事業の妥当性 | 事業の有効性、成果 | 事業の効果について |
|-----|-------|-------------------------------|---|-------|------------|------------|---------------|------|-------|----|--|--------|-----------|--|
| 1 | | 必需物品確保事業（R4年度当初予算分） | ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応して、公共サービスを継続して提供するための、必需物品の確保。 ② 公共施設の運営、公共サービスの提供に必要なマスク、消毒液、仕切り等の消耗品。 ③ ・マスク 50千円 ・飛沫防止アクリル板、衝立 200千円 ・消毒液、消毒シート 1,100千円 ・非接触型薬液ディスペンサー 150千円 ④ 地方公共団体 | 総務企画課 | 1,500,000 | 1,500,000 | 1,500,000 | R4.4 | R5.3 | 守る | 公共施設における消耗品を購入 公共施設でのクラスター発生0件 | A | A | 公共施設において、適切な感染拡大防止対策が図られた。 |
| 7 | | 地域消費活性化プレミアム付き商品券発行事業（通常交付金分） | (No.37の通常交付金分) ①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者を支援するため、感染拡大により影響を受けた生活者に対して地域で活用できるプレミアム商品券を発行して、町内消費を下支えする。 ②商品券のプレミアム率および事務に要する経費。 1冊あたり1,500円分の上乗せ 5,000円→6,500円（30%相当） 発行部数10,000冊 1冊あたりの上乗せ分のうち500円は、飲食店応援チケットとして、特に影響の大きい飲食業への支援とする。 ③実施主体への補助金として支出 ・プレミアム分 1,500円×10,000冊＝15,000千円 ・事務費 2,000千円 （内訳：消耗品135千円、委託料（事業実施に伴う臨時的職員雇用に伴う人件費）200千円、印刷製本1,111千円、広告費24千円、郵送料300千円、振込手数料200千円、コピー使用料20千円、会場等借り上げ料10千円） 事業費17,000千円のうち、通常交付金分11,000千円 その他財源の5,000千円は北海道の補助 ④鷹栖町地域消費活性化事業協議会 | 産業振興課 | 16,000,000 | 15,529,861 | 10,558,000 | R4.4 | R5.3 | 守る | 10,000冊を完売 プレミアム分14,695,500を執行 | A | A | 生活者への支援と地域内の消費活性化が図られた。 |
| 8 | | 中小企業等活動促進事業 | ①新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた町内事業者の事業継続や、感染症対策を踏まえた事業活動を支援する。 ②町内事業者を対象に、事業者が取り組む販売促進活動や販路拡大のための活動、非接触型決済の導入に対して、一定額の補助金を交付する。事業者が行う販売促進活動については、補助率2/3を上限として、広告費の場合60千円、パンフレット印刷費の場合40千円、ウェブサイト制作費の場合100千円を補助限度額とする。販路拡大のための活動については、補助率4/5を上限として、商談会の出展の場合120千円、催事や物販イベントへの出店の場合180千円を補助限度額とする。非接触型決済の導入については、補助率4/5を上限として、100千円を補助限度額とする。 ③補助金 ・販売促進活動（7件） 300千円 ・販路拡大のための活動（3件） 500千円 ・非接触型決済の導入（4件） 400千円 ④町内事業者 | 産業振興課 | 1,200,000 | 478,000 | 478,000 | R4.4 | R5.3 | 守る | 補助実績 ・販売活動促進（2件） ・販路拡大促進（7件） ・キャッシュレス決済促進（1件） | A | A | 事業者のニーズに沿った支援を迅速に行うことで、事業継続に資することができた。 |
| 9 | | ゴルフ場の事業継続に向けた利用者増加対策事業 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大により影響を受けた町内ゴルフ場の事業継続や、感染症対策を踏まえた事業活動を支援する。 ②町内にある3つのゴルフ場と町観光協会が連携して取り組む利用者増加対策に対して、活動補助金を交付する。 ③補助金 350千円 ④町観光協会、町内ゴルフ場 | 産業振興課 | 350,000 | 303,708 | 303,000 | R4.4 | R4.10 | 守る | 参加実績 66名 | A | A | 事業者のニーズに沿った支援を迅速に行うことで、事業継続に資することができた。 |

| No. | 国補助事業 | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 所管課 | 計画額 （円） | 実績額 （円） | うち、交付金 充当経費 （円） | 事業始期 | 事業終期 | 視点 | 実績値 KPIの達成 | 事業の 妥当性 | 事業の 有効性、 成果 | 事業の効果について |
|-----|-------|---------------------------------|--|-------|------------|------------|-----------------------|------|------|----|------------------------------|------------|-------------------|--|
| 12 | | コロナ禍における家庭教育支援事業 | ①コロナ禍において家庭で過ごす時間やあらゆる場面での制限が増えている状況を踏まえ、家庭内の過ごし方や親子の接し方を見直す学びの機会を提供することで、家庭内を起因とする心身の負担を軽減し、コロナ禍における家族の健康増進に寄与する。 ②講演会開催にかかる委託料 ③講演会開催業務委託 700千円 ④町民 | 教育課 | 700,000 | 678,300 | 678,000 | R4.4 | R5.3 | 守る | 講演会を実施し、児童生徒保護者や教育関係者113名が参加 | A | A | 家庭内の過ごし方や親子の接し方を見直す学びの機会を提供することができた。 |
| 20 | | 修学旅行等のキャンセル料負担 | ①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けて、実施や参加が困難となった町内小中学校の修学旅行や宿泊研修のキャンセル料を負担することで、保護者等の負担を軽減する。 ②キャンセル料負担金を、該当者へ補助金として支出 ③10千円×30名=300 ④児童生徒の保護者、教職員 | 教育課 | 300,000 | 0 | 0 | R4.5 | R5.3 | 守る | 該当がなかったため、事業評価なし | | | |
| 21 | | 新型コロナウイルス感染症自宅療養支援事業（R4年度予算分） | ①新型コロナウイルス感染症に感染または濃厚接触者となったため外出が難しく「日常的な買い物」が困難になっている方への支援。鷹栖町社会福祉協議会が実施している「買い物お助け事業（外出を制限されている方の買い物代行事業）」を利用する際の費用の一部を助成する。 ②買い物お助け事業の購入金額を、対象者1人あたり3千円を上限に助成する経費、及び実施にかかる事務費 ③事業主体の鷹栖町社会福祉協議会へ補助金として支出 ・購入金額助成分 3千円×25名=75千円 ・事務費分（チラシ折込等） 25千円 ④鷹栖町社会福祉協議会 | 健康福祉課 | 100,000 | 54,806 | 54,000 | R4.5 | R5.3 | 守る | 支援実績 187件 | A | A | 自宅療養者の生活支援を速やかに実施することができた |
| 22 | | 新型コロナウイルス感染症自宅療養支援事業（R4年度補正予算分） | (No.21の町補正予算分) ①新型コロナウイルス感染症に感染または濃厚接触者となったため外出が難しく「日常的な買い物」が困難になっている方への支援。鷹栖町社会福祉協議会が実施している「買い物お助け事業（外出を制限されている方の買い物代行事業）」を利用する際の費用の一部を助成する。 ②買い物お助け事業の購入金額を、対象者1人あたり3千円を上限に助成する経費、及び実施にかかる事務費 ③事業主体の鷹栖町社会福祉協議会へ補助金として支出 ・購入金額助成分 3千円×780名=2,340千円 ・事務費分（チラシ折込等） 480千円 ④鷹栖町社会福祉協議会 | 健康福祉課 | 2,820,000 | 2,161,926 | 2,161,000 | R4.6 | R5.3 | 守る | 支援実績 187件 | A | A | 自宅療養者の生活支援を速やかに実施することができた |
| 23 | | 住民税均等割のみ課税世帯給付金給付事業 | ①国が行う「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」事業に、町独自の横出し事業として、国の給付金の対象とならない令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に給付をする。コロナ禍における「原油価格・物価高騰」の影響により、生活に困っている方への支援を補完する。 ②基準日（令和4年6月1日）において、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割のみが課税である世帯（2人以上世帯において、住民税均等割が非課税である人と構成される世帯も含む。）に対し、1世帯あたり50千円を給付する経費。 ③ ・給付金 50千円×250世帯=12,500千円 ・事務費（郵送料、新聞折込手数料） 79千円 ④令和4年度住民税均等割のみ世帯 | 町民課 | 12,579,000 | 8,726,114 | 8,726,000 | R4.6 | R5.3 | 守る | 174世帯へ8,700千円を給付 | A | A | 国の政策目的を鑑み、独自の横出し事業として、低所得世帯への支援を迅速に実施することができた。 |
| 24 | | 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（重点交付金分） | (No.42の重点交付金分) ①国が行う「子育て世帯生活支援特別給付金」事業に、町独自の横出し事業として、国の給付金の対象とならない子育て世帯に給付をする。コロナ禍における「原油価格・物価高騰」の影響を受けている子育て世帯をきめ細かに支援する。 ②国の給付金の対象外である、基準日（令和4年3月31日）時点で18歳未満の児童（障がい児については20歳未満）及び令和5年2月末までに生まれた児童に対し、1人あたり20千円を給付する経費。 ③ ・給付金 20千円×930人=18,600千円 ・事務費（郵送料、消耗品、封筒印刷） 202千円 事業費18,802千円のうち、重点交付金分 12,000千円 ④国の給付金の対象外となる児童 | 健康福祉課 | 12,000,000 | 12,699,000 | 12,699,000 | R4.6 | R5.3 | 守る | 904人へ18,080千円を給付 | A | A | 国の政策目的を鑑み、独自の横出し事業として、子育て世帯への支援を迅速に実施することができた。 |

| No. | 国補助事業 | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 所管課 | 計画額 （円） | 実績額 （円） | うち、交付金 充当経費 （円） | 事業始期 | 事業終期 | 視点 | 実績値 KPIの達成 | 事業の 妥当性 | 事業の 有効性、 成果 | 事業の効果について |
|-----|-------|--------------------------------|---|-------|------------|------------|-----------------------|-------|------|----|-----------------------------------|------------|-------------------|----------------------------|
| 25 | | 必需物品確保事業（R4年度補正予算分） | (No.1の町補正予算分) ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応して、公共サービスを継続して提供するための、必需物品の確保。 ② 公共施設の運営、公共サービスの提供に必要なマスク、消毒液、仕切り等の消耗品。 ③ ・マスク、手袋 30千円 ・消毒液、消毒シート 270千円 ④ 地方公共団体 | 総務企画課 | 300,000 | 300,000 | 300,000 | R4.9 | R5.3 | 守る | 公共施設における消耗品を購入 公共施設でのクラスター発生0件 | A | A | 公共施設において、適切な感染拡大防止対策が図られた。 |
| 29 | | 子育て食卓応援事業 | ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応し、物価高騰に伴い、子育て世帯への食費負担軽減のための支援策として、主食（町産米）の現物支給と現金の給付を組み合わせることで、経済的負担の軽減を図る。 ②鷹栖町在住の平成16年4月2日～令和4年12月31日生まれまでの児童を対象として、鷹栖産米引換券（10kg分）と現金15千円を給付する経費。 （対象児童1,060名） ③ ・米引換券及び現金給付分 20千円×1,060名=21,200千円 ・印刷製本費（引換券、チラシ） 115千円 ・通信運搬費（600世帯） 119千円 ④町内の子育て世帯 | 健康福祉課 | 21,434,000 | 20,168,470 | 20,168,000 | R4.10 | R5.3 | 守る | 1,034人分を支援。 | A | A | 子育て世帯への支援を迅速に実施することができた。 |
| 31 | | 燃料費高騰に伴う生活困窮世帯等への支援（R4年度当初予算分） | ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応し、冬季の暖房使用などを想定して、原油価格高騰の生活への影響がより大きい、生活困窮等の支援が必要な世帯を対象に、燃料費高騰対策に対する支援として現金を給付する。 ②低所得の高齢者世帯やひとり親世帯、障がい福祉サービス利用者や障がいグループホーム利用者に対し、所得区分や世帯構成に準じた支援金を給付する経費。 ③ 300世帯×20千円+所得区分や世帯構成に応じた上乗せ分 6,500千円 6,500千円のうち、町のR4当初予算分 3,500千円 ④低所得の高齢者世帯やひとり親世帯等、支援が必要な世帯 | 健康福祉課 | 3,500,000 | 3,500,000 | 3,500,000 | R4.10 | R5.3 | 守る | 支援実績 294世帯 6,757千円 | A | A | 低所得世帯への支援を迅速に実施することができた。 |
| 32 | | 燃料費高騰に伴う生活困窮世帯等への支援（R4年度補正予算分） | (No.31の補正予算分) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応し、冬季の暖房使用などを想定して、原油価格高騰の生活への影響がより大きい、生活困窮等の支援が必要な世帯を対象に、燃料費高騰対策に対する支援として現金を給付する。 ②低所得の高齢者世帯やひとり親世帯、障がい福祉サービス利用者や障がいグループホーム利用者に対し、所得区分や世帯構成に準じた支援金を給付する経費。 ③ 300世帯×20千円+所得区分や世帯構成に応じた上乗せ分 6,500千円 6,500千円のうち、町のR4補正予算分 3,000千円 ④低所得の高齢者世帯やひとり親世帯等、支援が必要な世帯 | 健康福祉課 | 3,000,000 | 3,257,500 | 3,257,000 | R4.10 | R5.3 | 守る | 支援実績 294世帯 6,757千円 | A | A | 低所得世帯への支援を迅速に実施することができた。 |
| 33 | | 生産費高騰対応緊急農家支援事業（国R4予算分） | ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応し、農業用肥料や資材、飼料等の価格高騰の影響を受けている農業者へ支援を行うことで、食料等の安定供給に資する。 ②鷹栖町内に住所がある農業者が、令和4年度産として販売することを目的に生産した水稲、畑作、野菜等に係る作付面積や畜産に係る飼養頭数に、それぞれの品目ごとに肥料等費用と高騰割合から算出した積算単価を乗じた数値の、3/10以内の金額を、1農家あたり500千円を上限に支援金として給付する事業費。 ③ 事業を実施する農業協同組合、青果物生産出荷協議会等へ補助金として支出 32,000千円 事業費32,000千円のうち、国のR4予算分 14,051千円 ④町内に住所を有する農業者 | 産業振興課 | 14,051,000 | 14,000,000 | 14,000,000 | R4.10 | R5.3 | 守る | 203件を支援 | A | A | 農業者への支援を迅速に実施することができた。 |

| No. | 国補助事業 | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 所管課 | 計画額 （円） | 実績額 （円） | うち、交付金 充当経費 （円） | 事業始期 | 事業終期 | 視点 | 実績値 KPIの達成 | 事業の 妥当性 | 事業の 有効性 、成果 | 事業の効果について |
|-----|-------|-------------------------|--|-------|------------|------------|-----------------------|-------|------|----|------------------------------|------------|-------------------|--------------------------|
| 34 | | 生産費高騰対応緊急農家支援事業（国R3予算分） | (No.33の国R3予算分) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応し、農業用肥料や資材、飼料等の価格高騰の影響を受けている農業者へ支援を行うことで、食料等の安定供給に資する。 ②鷹栖町内に住所がある農業者が、令和4年度産として販売することを目的に生産した水稲、畑作、野菜等に係る作付面積や畜産に係る飼養頭数に、それぞれの品目ごとに肥料等費用と高騰割合から算出した積算単価を乗じた数値の、3/10以内の金額を、1農家あたり500千円を上限に支援金として給付する事業費。 ③事業を実施する農業協同組合、青果物生産出荷協議会等へ補助金として支出 32,000千円 事業費32,000千円のうち、国のR3予算分 17,949千円 ④町内に住所を有する農業者 | 産業振興課 | 17,949,000 | 14,327,000 | 14,327,000 | R4.10 | R5.3 | 守る | 203件を支援 | A | A | 農業者への支援を迅速に実施することができた。 |
| 35 | | 学校給食費軽減事業（R4当初予算分） | (No.36の令和4年度当初予算分) ①コロナ禍において物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、町内小中学校における学校給食費を支援する。 ②食材高騰分を給食費に転嫁せずに、町が負担することで子育て世帯を支援するための経費。年間の提供食数×1食あたり単価に基づく金額に、物価上昇率を乗じた金額分を、物価上昇の影響額として支援する。 ③支出科目は賄材料費。 年間提供食数×1食あたり単価（小学校255円、中学校300円）×物価上昇率（令和4年7月 5.1%） 1,347千円を支援する。 1,347千円のうち、令和4年度当初予算分1,134千円 ④小中学校児童の保護者 | 教育課 | 1,134,000 | 1,134,000 | 1,134,000 | R4.4 | R5.3 | 守る | 高騰分として1,347千円を給食費に転嫁せずに軽減した。 | A | A | 子育て世帯への支援を迅速に実施することができた。 |
| 36 | | 学校給食費軽減事業（R4補正予算分） | (No.35の令和4年度補正予算分) ①コロナ禍において物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、町内小中学校における学校給食費を支援する。 ②食材高騰分を給食費に転嫁せずに、町が負担することで子育て世帯を支援するための経費。年間の提供食数×1食あたり単価に基づく金額に、物価上昇率を乗じた金額分を、物価上昇の影響額として支援する。 ③支出科目は賄材料費。 年間提供食数×1食あたり単価（小学校255円、中学校300円）×物価上昇率（令和4年7月 5.1%） 1,347千円を支援する。 事業費1,347千円のうち、令和4年度補正予算分213千円 ④小中学校児童の保護者 | 教育課 | 213,000 | 213,000 | 213,000 | R4.10 | R5.3 | 守る | 高騰分として1,347千円を給食費に転嫁せずに軽減した。 | A | A | 子育て世帯への支援を迅速に実施することができた。 |

| No. | 国補助事業 | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 所管課 | 計画額 （円） | 実績額 （円） | うち、交付金 充当経費 （円） | 事業始期 | 事業終期 | 視点 | 実績値 KPIの達成 | 事業の 妥当性 | 事業の 有効性、 成果 | 事業の効果について |
|-----|-------|--|---|-------|------------|------------|-----------------------|-------|------|----|---------------------------------------|------------|-------------------|------------------------------|
| 37 | | 地域消費活性化 プレミアム付き 商品券発行事業 （重点交付金 分） | (No.7の重点交付金分) ①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍において物価高騰等に 直面する生活者を支援するため、感染拡大により影響を受けた生活者に対 して地域で活用できるプレミアム商品券を発行して、町内消費を下支えす る。 ②商品券のプレミアム率分および事務に要する経費。 1冊あたり1,500円分の上乗せ 5,000円→6,500円（30%相当） 発行部数10,000冊 1冊あたりの上乗せ分のうち500円は、飲食店応援チケットとして、特 に影響の大きい飲食業への支援とする。 ③実施主体への補助金として支出 ・プレミアム分 1,500円×10,000冊=15,000千円 ・事務費 2,000千円 （内訳：消耗品135千円、委託料（事業実施に伴う臨時的職員雇用に伴 う人件費）200千円、印刷製本1,111千円、広告費24千円、郵送料300千 円、振込手数料200千円、コピー使用料20千円、会場等借り上げ料10千 円） 事業費17,000千円のうち、重点交付金分1,000千円 ④鷹栖町地域消費活性化事業協議会、町民 | 産業振興課 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | R4.4 | R5.3 | 守る | 10,000冊を完売 プレミアム分14,695,500 を執行 | A | A | 生活者への支援と地域内の 消費活性化が図られた |
| 38 | | 事業者等原油価 格・物価高騰対 策支援金給付事 業（国R4予算 分） | (No.39の国R4予算分) ①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、原油価格・物価 高騰への対応のため、鷹栖町内の事業者の負担を軽減し事業の継続及び経 営の安定化を図るため、支援金を給付する。 ②町内事業者、個人事業主を対象に、令和3年11月以降の任意の連続する 2箇月の売上額が、平成30年11月から令和2年3月までの同じ2箇月と比 較して減少している場合、直近の1事業年度の水道光熱費及び燃料費（ガ ソリン・軽油等）の実績額×15%×1/2の額を支援。又は申請日におい て、創業後1年未満の者の場合、令和4年1月から11月までの任意の一月 の水道光熱費及び燃料費（ガソリン・軽油等）の実績額×12月×15%× 1/2の学を支援。いずれも上限は200千円（飲食・運輸を除く個人事業主は 100千円）とする。 ③ 200,000円×90件=18,000,000円 100,000円×100件=10,000,000円 事業費28,000千円のうち、国のR4予算分 1,300千円 ④町内事業者 | 産業振興課 | 1,300,000 | 1,317,000 | 1,317,000 | R4.11 | R5.3 | 守る | 支援実績 79件 5,776千円 | A | A | 町内事業者への支援を迅速 に実施することができた。 |
| 39 | | 事業者等原油価 格・物価高騰対 策支援金給付事 業（国R3予算 分） | (No.38の国R3予算分) ①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、原油価格・物価 高騰への対応のため、鷹栖町内の事業者の負担を軽減し事業の継続及び経 営の安定化を図るため、支援金を給付する。 ②町内事業者、個人事業主を対象に、令和3年11月以降の任意の連続する 2箇月の売上額が、平成30年11月から令和2年3月までの同じ2箇月と比 較して減少している場合、直近の1事業年度の水道光熱費及び燃料費（ガ ソリン・軽油等）の実績額×15%×1/2の額を支援。又は申請日におい て、創業後1年未満の者の場合、令和4年1月から11月までの任意の一月 の水道光熱費及び燃料費（ガソリン・軽油等）の実績額×12月×15%× 1/2の学を支援。いずれも上限は200千円（飲食・運輸を除く個人事業主は 100千円）とする。 ③ 200,000円×90件=18,000,000円 100,000円×100件=10,000,000円 事業費28,000千円のうち、国のR3予算分 26,700千円 ④町内事業者 | 産業振興課 | 26,700,000 | 4,459,000 | 4,459,000 | R4.11 | R5.3 | 守る | 支援実績 79件 5,776千円 | A | A | 町内事業者への支援を迅速 に実施することができた。 |

| No. | 国補助事業 | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 所管課 | 計画額 （円） | 実績額 （円） | うち、交付金 充当経費 （円） | 事業始期 | 事業終期 | 視点 | 実績値 KPIの達成 | 事業の 妥当性 | 事業の 有効性 、成果 | 事業の効果について |
|-----|-------|----------------------------|--|-------|------------|------------|-----------------------|-------|------|----|---|------------|-------------------|---|
| 40 | | 新型コロナウイルス集団感染対応自費検査支援事業 | ①介護者の主たる生活の場である入所・入居系の高齢者福祉施設及び障がい者福祉施設は、新型コロナウイルスの集団感染（クラスター）が発生した場合の感染拡大の可能性が極めて大きい。このため、クラスターが発生した場合においても福祉サービスを継続して提供するために、職員や入所者等を対象に実施する自費での検査に係る費用を補助することにより、早期の新規感染の把握とサービス提供の体制を確保することを目的とする。 ②新型コロナウイルスの集団感染（クラスター）が発生した町内の高齢者福祉施設、障がい者福祉施設を対象として、他の補助事業の対象とならない自費での検査費用の1/3を補助する。 ③500円×2,000回分=1,000千円 ④町内の高齢者福祉施設、障がい者福祉施設 | 健康福祉課 | 1,000,000 | 630,000 | 630,000 | R4.11 | R5.3 | 守る | ・高齢者福祉施設への支援実績 抗原検査キット（25個人）80箱 ・障がい者福祉施設 抗原検査キット75個 | A | A | 集団感染発生時における福祉サービスの提供継続に資することができた。 |
| 42 | | 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（通常交付金分） | (No.24の通常交付金分) ①国が行う「子育て世帯生活支援特別給付金」事業に、町独自の横出し事業として、国の給付金の対象とならない子育て世帯に給付をする。コロナ禍における「原油価格・物価高騰」の影響を受けている子育て世帯をきめ細かに支援する。 ②国の給付金の対象外である、基準日（令和4年3月31日）時点で18歳未満の児童（障がい児については20歳未満）及び令和5年2月末までに生まれた児童に対し、1人あたり20千円を給付する経費。 ③ ・給付金 20千円×930人=18,600千円 ・事務費（郵送料、消耗品、封筒印刷） 202千円 事業費18,802千円のうち、通常交付金分 6,802千円 ④国の給付金の対象外となる児童 | 健康福祉課 | 6,802,000 | 5,395,967 | 5,395,000 | R4.6 | R5.3 | 守る | 904人へ18,080千円を給付 | A | A | 国の政策目的を鑑み、独自の横出し事業として、子育て世帯への支援を迅速に実施することができた。 |
| 45 | | 地元産学校給食の実施による生産者支援 | ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農業生産者等地元事業者を支援するために、地元産食材を使用した学校給食を提供する日を設け、地産地消による消費拡大を図る。 ②地元産食材の学校給食の日（年6回）を実施するための経費 ③ ・膾材料 622千円 ・加工委託料 609千円 ④町内小中学校（3校）、地元事業者 | 教育課 | 1,231,000 | 1,173,823 | 1,173,000 | R4.4 | R5.3 | 守る | 地元産食材の学校給食を年6回実施。 | A | A | 農業生産者等の地元事業者の支援につながることも、子どもや子育て世帯の食の安心の確保が図られた。 |
| 46 | | 加工用トマト生産者支援事業（R4当初予算分） | (No.47の当初予算分) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応し、農業用肥料や資材等の価格高騰の影響を受けている農業者へ支援を行うことで、食料等の安定供給に資する。 ②町の特産品であるトマトジュースの原料トマトを生産している、鷹栖町内に住所がある農業者が、トマトジュースを加工する農業振興公社へ出荷した実績に応じ、1kgあたり上限20円を給付する事業費。 ③269,850kg×20円=5,397千円 事業費5,397千円のうち、当初予算分 4,000千円 ④町内に住所を有する加工用トマト生産者 | 産業振興課 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | R4.4 | R5.3 | 守る | 57件、5,397千円を支援 | A | A | 農業者への支援を迅速に実施することができた。 |

| No. | 国補助事業 | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 所管課 | 計画額(円) | 実績額(円) | うち、交付金充当経費(円) | 事業始期 | 事業終期 | 視点 | 実績値KPIの達成 | 事業の妥当性 | 事業の有効性、成果 | 事業の効果について |
|------|-------|-----------------------------|--|-------|-------------|-------------|---------------|------|------|----|-----------------------------------|--------|-----------|--------------------------|
| 47 | | 加工用トマト生産者支援事業(R4補正予算分) | (No.46の補正予算分) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応し、農業用肥料や資材等の価格高騰の影響を受けている農業者へ支援を行うことで、食料等の安定供給に資する。 ②町の特産品であるトマトジュースの原料トマトを生産している、鷹栖町内に住所がある農業者が、トマトジュースを加工する農業振興公社へ出荷した実績に応じ、1kgあたり上限20円を給付する事業費。 ③269,850kg×20円=5,397千円 事業費5,397千円のうち、補正予算分 1,397千円 ④町内に住所を有する加工用トマト生産者 | 産業振興課 | 1,397,000 | 1,397,000 | 1,397,000 | R4.4 | R5.3 | 守る | 57件、5,397千円を支援 | A | A | 農業者への支援を迅速に実施することができた。 |
| 48 | | 地域消費活性化プレミアム付き商品券発行事業(追加支援) | ①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者を支援するため、今冬の感染拡大により影響を受けた生活者に対して地域で活用できるプレミアム商品券を発行して、町内消費を下支えする。 ②商品券のプレミアム率分および事務に要する経費。 1冊あたり1,500円分の上乗せ 5,000円→6,500円(30%相当) 発行部数8,000冊 1冊あたりの上乗せ分のうち500円は、飲食店応援チケットとして、特に影響の大きい飲食業への支援とする。 ③実施主体である鷹栖町地域消費活性化事業協議会へ補助金として支出 ・プレミアム分 1,500円×8,000冊=12,000千円 ・事務費 2,000千円 (内訳:消耗品135千円、委託料(事業実施に伴う臨時的職員雇用に伴う人件費)200千円、印刷製本1,111千円、広告費24千円、郵送料300千円、振込手数料200千円、コピー使用料20千円、会場等借り上げ料10千円) ④町民 | 産業振興課 | 14,000,000 | 13,791,699 | 13,000,000 | R5.3 | R6.3 | 守る | 8,000冊を完売 プレミアム分11,810,500円を執行 | A | A | 生活者への支援と地域内の消費活性化が図られた。 |
| 49 | | 鷹栖高校入学生への支援事業 | ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生、子育て世帯への支援を行うことで、学びの継続に向けた環境を整える。 ②新規入学時に特に準備品等の諸経費がかかることから、町内の高校に新たに入学する生徒を対象に、タブレットやキーボード等、教育に必要な準備品の支度に役立ててもらったため、1人あたり130千円を支給する経費。 ③130千円×40人=5,200千円 ④鷹栖高校、高校への新入生 | 教育課 | 5,200,000 | 4,810,000 | 4,810,000 | R4.4 | R5.3 | 守る | 新規入学の37名に支援した | A | A | 子育て世帯への支援を迅速に実施することができた。 |
| 28事業 | | | | 合計 | 171,760,000 | 137,006,174 | 131,237,000 | | | | | | | |

視点（２）備える

| No. | 国補助事業 | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 所管課 | 計画額 （円） | 実績額 （円） | うち、交付金 充当経費 （円） | 事業始期 | 事業終期 | 視点 | 実績値 | 事業の 妥当性 | 事業の 有効性、 成果 | 事業の効果について （担当課記述） |
|-----|-------|-------------------|---|-------|------------|------------|-----------------------|------|------|-----|----------------------------------|------------|-------------------|--|
| 5 | | サンホールはびねず環境改善対策事業 | ①福祉の総合拠点施設であるサンホールはびねずにおいて、新型コロナウイルス感染症予防としてマスクを着用しての活用を利用者様にお願しているところであるが、特に気温が高くなる季節に、利用者様の中心層である高齢者の熱中症リスクがマスク着用によって高まるため、室温を適正に保ちつつ換気を強化する対策を講じることで、利用者様が安心して安全に活動ができるための環境整備を行う。 ②マスク着用の活動時における熱中症対策と換気対策として、施設の各部屋に窓用エアコンと遮熱カーテンを設置するための、備品購入費。 ③ ・窓用エアコン（14台） 1,910千円 ・遮熱カーテン 132千円 ④地方公共団体 | 健康福祉課 | 2,042,000 | 946,000 | 946,000 | R4.4 | R4.8 | 備える | 窓用エアコン（14台）と遮熱カーテンを整備した。 | A | A | 利用者様の安全、安心の確保が図られた。 |
| 6 | | 農産加工センター環境改善対策事業 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、町内の農産加工センターにおいて、加工室内の手洗い設備を改修して、接触による感染やウイルスの持ち込み予防のための対策を強化することにより、利用者様が安心して安全に活動ができるための環境整備を行う。 ②3つある加工室内の手洗い設備について、感染症対策を強化するための改修を行う。現状では周囲に水が飛び散るほど狭く、冷水しか出ない状況を、大きなシンクに入れ替え、温水供給ができるように改善し、手動の給水レバーを非接触型に変更する。 ③ ・工事請負費（手洗い場3カ所） 2,266千円 ④地方公共団体 | 産業振興課 | 2,266,000 | 2,101,000 | 2,101,000 | R4.4 | R4.8 | 備える | 手洗い場3カ所を改善 | A | A | 利用者様の安全、安心の確保が図られた。 |
| 10 | | 小中学校感染症対策事業 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、児童生徒が小中学校で安心して安全に学びを継続できるための感染症対策 ②校内の消毒作業を行うために雇用するスクールサポートスタッフ（会計年度任用職員）の人員費、校外活動時において密集を避けて安全な輸送を実現するためのバスの増車に要する経費、オーストラリアから着任するALT（外国語指導助手）の着任前自主隔離期間における滞在旅費 ③ ・スクールサポートスタッフ報酬、通勤手当（小中学校3校） 2,178千円 ・大型車両借上 1,773千円 ・ALT着任前自主隔離期間における滞在旅費（14日間）及び陰性証明手数料 252千円 ④町内公立小中学校3校 | 教育課 | 4,203,000 | 83,925 | 83,000 | R4.4 | R5.3 | 備える | 小中学校3校にてスクールサポートスタッフを配置した。 | A | A | 児童生徒が安全、安心の学びを継続する環境の確保が図られた。（別途、北海道の事業を活用したため、実績額が当初見込みより減った） |
| 14 | ● | 学校保健特別対策事業費補助金 | （感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子どもたちの学びの充実を図る。 ②感染症対策強化に必要な衛生用品等、消耗品の購入経費。 ③町内小中学校3校 450千円×3校=1,350千円 ④町内の公立小中学校3校 | 教育課 | 1,350,000 | 1,319,013 | 663,000 | R4.4 | R5.3 | 備える | 小中学校3校にて感染症対策に必要な衛生用品等を購入、整備。 | A | A | 児童生徒が安全、安心の学びを継続する環境の確保が図られた。 |
| 15 | | 役場庁舎環境改善対策事業 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、役場庁舎において、来庁者が安心して利用できるように、感染症リスクを低減するための環境整備を行う。 ②感染予防対策として、庁舎内換気機能の強化に係る経費と、トイレの環境改善対策強化に要する経費。 ③ ・庁舎内にて常時換気を行うための換気扇の設置（26カ所）及び換気対策による室内温度の低下を軽減するための窓サッシの取り付け（54カ所）工事 10,076千円 ・庁舎トイレ3カ所の感染症予防対策強化のための工事（和式トイレの洋式化、蛇口式手洗い設備の更新、非接触型照明の導入、抗菌対策等による感染対策強化） 18,753千円 ④地方公共団体 | 総務企画課 | 28,829,000 | 28,545,000 | 28,545,000 | R4.6 | R5.3 | 備える | 役場庁舎にて、換気対策及び、トイレの感染予防対策改善工事を実施。 | A | A | 庁舎利用者様の安全、安心の確保が図られた。 |

| No. | 国補助事業 | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 所管課 | 計画額 （円） | 実績額 （円） | うち、交付金 充当経費 （円） | 事業始期 | 事業終期 | 視点 | 実績値 | 事業の 妥当性 | 事業の 有効性、 成果 | 事業の効果について （担当課記述） |
|-----|-------|----------------|---|-------|------------|------------|-----------------------|-------|------|-----|--|------------|-------------------|---|
| 19 | | 保育園環境改善対策事業 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、保育園において、園児が安心して活動できるように、感染症リスクを低減するための環境整備を行う。 ②3密を回避した状態での園児の保育環境を確保するために、0歳児教室において、教室から通じる屋外テラスを新たに整備し、安全且つ容易に、感染症リスクの低い屋外保育の活動を実施するための環境整備に要する経費。 ③ ・屋外テラス設置工事 4,500千円 ④地方公共団体 | 健康福祉課 | 4,500,000 | 4,323,000 | 4,323,000 | R4.6 | R5.3 | 備える | 保育園にて、感染リスクを低減し、安全に屋外活動を持続するための屋外テラスを設置。 | A | A | 園児の活動に安全、安心の確保が図られた。 |
| 26 | | 役場庁舎通信環境改善事業 | ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応して、オンライン会議を円滑に行うために必要な通信機器の確保。 ② オンライン会議を円滑に行うために必要な通信機器を購入するための経費。 ③ ・電子黒板（1台） 1,392千円 ・ノートPC（5台） 830千円 ・マウス等周辺機器 88千円 ④ 地方公共団体 | 総務企画課 | 2,310,000 | 2,240,810 | 2,240,000 | R4.9 | R5.3 | 備える | 電子黒板1台、ノートPC5台等の通信機器を購入 | A | A | オンライン会議を円滑に行うための環境整備が図られた。 |
| 27 | ● | 保育対策総合支援事業費補助金 | （保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応して、保育園等児童福祉施設において、安全な環境の下で子どもたちの保育の充実を図る。 ②感染症対策強化に必要な消毒液、マスク、清掃用洗剤等の衛生用品の購入にかかる経費。 ③ ・消耗品（町立保育園2園分） 350千円 ・私立認定こども園、NPO法人への補助 250千円 ④町内の児童福祉施設 | 健康福祉課 | 600,000 | 599,868 | 299,000 | R4.9 | R5.3 | 備える | 保育園、幼稚園に必要な衛生用品等を購入 | A | A | 園児の活動に安全、安心の確保が図られた。 |
| 28 | ● | 子ども・子育て支援交付金 | （新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応して、放課後児童クラブ等児童福祉施設において、安全な環境の下で子どもたちの保育の充実を図る。 ②感染症対策強化に必要な消毒液、マスク、清掃用洗剤等の衛生用品の購入にかかる経費。 ③ ・消耗品（町立子育て支援センター分） 100千円 ・放課後児童クラブ等運営法人への補助 1,200千円 （その他財源は子ども子育て支援交付金の北海道負担分） ④町内の児童福祉施設 | 健康福祉課 | 1,200,000 | 1,200,000 | 400,000 | R4.9 | R5.3 | 備える | 子育て支援センター、放課後児童クラブに必要な衛生用品等を購入 | A | A | 利用者の安全、安心の確保が図られた。 |
| 30 | | 保育園ICT環境整備事業 | ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応し、現在は対面や手作業を基本に実施している、園児の登降園管理や保育記録、保護者との連絡帳、おたより等における保育業務の非接触化を図り、安心安全な保育環境を整備する。 ②登降園管理、アプリを通じた電子通知や連絡等を実施するために必要な、保育園用ICTシステム等を新たに導入するための経費。 ③ ・保育園専用システム導入委託 2,486千円 ・備品購入（ノートPC15台、シムフリースマートフォン11台、Wi-Fi対応プリンター2台） 2,938千円 ・Wi-Fi対応工事 280千円 ④町立保育園（2カ所） | 健康福祉課 | 5,704,000 | 5,681,000 | 5,681,000 | R4.10 | R5.3 | 備える | 保育園においてアプリでの連絡等を可能にするシステムを導入した | A | A | 保育業務における非接触型が進み、利用者や保育士等の安全、安心の確保が図られた。 |

| No. | 国補助事業 | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 所管課 | 計画額 （円） | 実績額 （円） | うち、交付金 充当経費 （円） | 事業始期 | 事業終期 | 視点 | 実績値 | 事業の 妥当性 | 事業の有効性 、成果 | 事業の効果について （担当課記述） |
|------|-------|-----------------------------|---|-------|------------|------------|-----------------------|------|------|-----|-------------------------------------|------------|---------------|----------------------|
| 43 | | 保育園における 子どもの遊び環境 改善事業 | ①新型コロナウイルス感染拡大に対応して、町内保育園において、安全な環境のもとで保育の充実を図る。 ②3密を回避し、感染リスクを低減した状態での園児の保育環境を確保することで、子どもたちの適切な発達するために、特に3歳未満児に使用する保育備品を拡充する経費。 ③ ・屋外保育用乳母車（1台） 101千円 ・3歳未満時屋外遊具 138千円 ・大型積み木 100千円 ④町内保育園 | 健康福祉課 | 339,000 | 329,000 | 329,000 | R4.4 | R5.3 | 備える | 保育園にて、感染リスクを低減し、安全に活動を継続するための物品を購入。 | A | A | 園児の活動に安全、安心の確保が図られた。 |
| 11事業 | | | | 合計 | 53,343,000 | 47,368,616 | 45,610,000 | | | | | | | |

視点（3）攻める

| No. | 国補助事業 | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 所管課 | 計画額 （円） | 実績額 （円） | うち、交付金 充当経費 （円） | 事業始期 | 事業終期 | 視点 | 実績値 | 事業の 妥当性 | 事業の有効性 、成果 | 事業の効果について （担当課記述） |
|-----|-------|---------------------------|--|-------|------------|------------|-----------------------|------|------|-----|------------------------------------|------------|---------------|---|
| 2 | | パレットヒルズ 利用促進事業 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、町内の自然公園パレットヒルズにおいて、自然体験や散策に活用可能なガイドブックを新たに制作し配布することで、イベント開催時に限らず個人利用でも野外活動に取り組みやすい環境を整備する。屋内に比べて感染リスクの低い屋外での活動を促進し、住民の身体的かつ精神的な健康増進を支援する。 ②ガイドブックを制作に関する委託経費 ③ ガイドブック制作委託（2,500冊及びデジタルブック） 2,200千円 ④町民 | 産業振興課 | 2,200,000 | 2,180,200 | 2,180,000 | R4.4 | R5.3 | 攻める | ガイドブックを制作 （2,500冊及びデジタル ブック） | A | B | 屋内に比べて感染リスクが低い屋外活動の促進が図るための環境を整備、ガイドブック活用による今後のさらなる効果を期待する。 |
| 3 | | 空き家活用による 地域活性化促進 事業 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、農村地域の空き家（町有物件）を資源として、地域コミュニティ形成のための企画実施やワーケーション促進のための、新たな価値ある空間を形成する。対象空き家の改修をDIYを進め、「新しい生活様式」に対応した地域活性化を支援する。 ②対象空き家の改修を、地域おこし協力隊と地域住民が中心となってDIYを進めるために必要な原材料、ガスボンベボックスの取付工事費 ③ ・原材料（木材、ビスなど） 950千円 ・ガスボンベボックス取り付け工事 50千円 ④地方公共団体 | 総務企画課 | 1,000,000 | 980,898 | 980,000 | R4.4 | R5.3 | 攻める | 空き家活用のための原材 料等を購入。 | A | B | 地域コミュニティ形成のための企画実施やワーケーション促進など、今後のさらなる効果を期待する。 |

| No. | 国補助事業 | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 所管課 | 計画額(円) | 実績額(円) | うち、交付金充当経費(円) | 事業始期 | 事業終期 | 視点 | 実績値 | 事業の妥当性 | 事業の有効性、成果 | 事業の効果について(担当課記述) |
|-----|-------|--|---|-------|-----------|-----------|---------------|------|-------|-----|--|--------|-----------|--|
| 4 | | 地域の小さな拠点の底力養成事業(R4年度当初予算分) | ①地域運営組織などで、地域づくりを担う人材を対象に、感染症拡大防止対策のステージを十分踏まえながら、小さな拠点運営の実践に結びつくワークショップ講座、先進地の視察を実施することで、その取り組みの深化を図り、ウィズコロナ、アフターコロナをしながら生き抜く地域基盤を醸成する。 ②ワークショップ講座やオンラインアドバイスに係る経費(講師謝金、施設利用料)、先進地視察に係る経費(事業推進支援委託料、旅行保険料、随行職員旅費)、地域運営活動団体が学びの成果をトライアル的に活動としてアウトプットするための経費(補助金) ③ ・講師謝金 1,600千円(対面3回、オンライン11回) ・ワークショップ等会場使用料 60千円 ・先進地視察事業推進支援委託 1,400千円 ・視察参加者旅行保険 5千円 ・視察随行職員旅費(道外2名) 260千円 ・地域運営団体トライアル活動補助金(2団体) 600千円 ④地域運営団体、地域づくりに関わる住民 | 総務企画課 | 3,925,000 | 2,842,550 | 2,842,000 | R4.4 | R5.3 | 攻める | ・講師によるワークショップ形式の会議(対面3回、オンライン2回) ・先進地視察(地域組織から9名参加) ・トライアル活動補助(2地域で実践) | A | A | 小さな拠点運営の実践に結びつく取り組みを通して、地域運営組織の見直しにつながった。 |
| 11 | | GIGAスクール推進事業 | ①コロナ禍を契機とした急速な学校ICT化に対応し、感染症の影響によって子どもたちの学びの機会を喪失することがなく、子どもたちの学びを保障するため、学校におけるICT教育環境の整備を進める。 ②町内小中学校のクラウドネットワーク保守にかかる委託経費 ③ ・クラウドネットワーク保守委託(3校) 278千円 ④町内公立小中学校3校 | 教育課 | 278,000 | 220,000 | 220,000 | R4.4 | R5.3 | 攻める | 町内小中学校でクラウドネットワーク化を実施 | A | A | ICT教育環境の整備が図られた。 |
| 13 | | 移動図書システムの整備事業 | ①新型コロナウイルス感染症対策として、現状では町図書室内でしか対応できない貸し出し管理システムについて、室外でも対応可能な移動図書システムへと強化することで、図書室内の密集や移動による感染症リスクを低減するとともに、図書室空間を飛び出した新たな読書機会の提供など、デジタルを活用した新たな住民サービスへとつなげる。 ②移動図書システムの整備に関する経費 ③ ・移動図書システム導入委託 110千円 ・移動図書システムライセンス使用料 132千円 ・移動図書システム用備品購入(ノートPC1台、バーコードリーダー1台) 154千円 ④地方公共団体 | 教育課 | 396,000 | 351,120 | 351,000 | R4.4 | R5.3 | 攻める | 移動図書システムを導入した。 貸し出し実績221冊。 | A | A | コロナ禍において、住民サービスを低下させずに、生涯学習の機会を提供することができた。 |
| 16 | | 空き家を活用したりリモート関係人口等の交流拠点形成事業(R4年度当初予算分) | ①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ過における取り組みをきっかけにまちづくりに関心を持った都市部大学生や、ワーケーションでの滞在を希望する事業者等のリモート関係人口が、感染拡大の状況に応じて、オンラインから発展的に実際に鷹栖町を訪れて対面での関わり、交流をすることが可能な拠点施設を、空き家を利活用して整備する。 ②空き家であった旧教職員住宅を、交流拠点施設として運営するために必要な備品整備に要する経費。 ③ ・暖房機器、ウォッシュレットトイレの備品購入 287千円 ④地方公共団体 | 総務企画課 | 287,000 | 246,400 | 246,000 | R4.6 | R4.11 | 攻める | 空き家を交流拠点とするために必要な備品を整備した。 R4: 9件、36人が利用 | A | B | R4下半期から交流拠点として活用を開始し、一定数の利用、地域との交流が図られた。今後のさらなる活用推進が期待できる。 |
| 17 | | 空き家を活用したりリモート関係人口等の交流拠点形成事業(R4年度補正予算分) | (No.16の町補正予算分) ①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ過における取り組みをきっかけにまちづくりに関心を持った都市部大学生や、ワーケーションでの滞在を希望する事業者等のリモート関係人口が、感染拡大の状況に応じて、オンラインから発展的に実際に鷹栖町を訪れて対面での関わり、交流をすることが可能な拠点施設を、空き家を利活用して整備する。 ②空き家であった旧教職員住宅を、交流拠点施設として運営するために必要な改修に要する経費。 ③ ・水廻りの改修工事(給湯ボイラー取替等) 550千円 ④地方公共団体 | 総務企画課 | 550,000 | 509,300 | 509,000 | R4.6 | R4.8 | 攻める | 空き家を交流拠点とするために必要な工事を実施した。 R4: 9件、36人が利用 | A | B | R4下半期から交流拠点として活用を開始し、一定数の利用、地域との交流が図られた。今後のさらなる活用推進が期待できる。 |

| No. | 国補助事業 | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 所管課 | 計画額 (円) | 実績額 (円) | うち、交付金 充当経費 (円) | 事業始期 | 事業終期 | 視点 | 実績値 | 事業の 妥当性 | 事業の 有効性、 成果 | 事業の効果について (担当課記述) |
|-------|-------|----------------------------|--|-------|-------------|-------------|-----------------------|------|------|-----|------------------|------------|-------------------|---|
| 18 | | 地域の小さな拠点の底力養成事業(R4年度補正予算分) | (No.4の町補正予算分) ①地域運営組織などで、地域づくりを担う人材を対象に、感染症拡大防止対策のステージを十分踏まえながら、小さな拠点運営の実践に結びつくワークショップ講座、先進地の視察を実施することで、その取り組みの深化を図り、ウィズコロナ、アフターコロナをしなやかに生き抜く地域基盤を醸成する。 ②地域運営活動団体が学びの成果をトライアル的に活動としてアウトプットするために必要な経費(印刷製本費) ③ ・トライアル活動で活用する冊子資料の印刷製本費(300部) 310千円 ④地域運営団体、地域づくりに関わる住民 | 総務企画課 | 310,000 | 299,970 | 299,000 | R4.4 | R4.8 | 攻める | 冊子資料を作成(300部) | A | A | 小さな拠点運営の実践に結びつく取り組みを通して、地域運営組織の見直しにつながった。 |
| 41 | | 学校教育ICT環境改善事業 | ①コロナ禍を契機とした急速な学校ICT化に対応し、感染症の影響によって子どもたちの学びの機会を喪失することがなく、子どもたちの学びを保障するため、学校におけるICT教育環境の整備を進める。 ②町内小中学校でオンライン授業を円滑に進めるために必要なネットワーク機器の購入設置経費 ③ ・高速アクセラター設置(3校) 841千円 ④町内公立小中学校3校 | 教育課 | 841,000 | 831,600 | 831,000 | R5.3 | R5.3 | 攻める | 小中学校3校にアクセラターを設置 | A | A | ICT教育環境の整備が図られた。 |
| 44 | | 移住定住プロモーション推進事業 | ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い浸透した新たな生活様式による地方への人の流れを創出するため、プロモーション資料を作成し、本町への認知及び関心の向上を図る。 ②プロモーション資料制作に係る経費 ③移住定住促進ホームページ制作業務委託 6,600千円 ④地方公共団体、地方への移住関心層 | 総務企画課 | 6,600,000 | 6,567,000 | 5,416,000 | R4.4 | R5.3 | 攻める | プロモーション資料の作成 | A | B | プロモーション資料を活用した、今後のさらなる効果を期待する。 |
| 10事業 | | | | 合計 | 16,387,000 | 15,029,038 | 13,874,000 | | | | | | | |
| 全49事業 | | | | 合計 | 241,490,000 | 199,403,828 | 190,721,000 | | | | | | | |

■外部評価意見

●物価高騰対策としての事業者支援が実施されたことについて、事業者からは助かったとの声もあった。対策として評価できる。
●低所得、子育て世帯、事業者、農業者等、各種支援策がきちんと講じられていることは評価できる。それぞれの対象者に対してしっかりと情報が届いていたのかについて、周知方法について検証を行って今後を生かすことを望む。
●行政側の自己評価のほか、実際に支援を受けられた方の感想、意見をしっかりと拾い上げることを望む。